

令和4年3月期 通期見込及び中間決算概要（連結）

1. 通期見込及び中間決算実績

（単位：億円（単位未満切捨て））

区分		R3年度 通期見込 ※1	R2年度 通期実績	増減		R3年度 上期実績	R2年度 上期実績	増減	
営業収益 ※2	高速道路事業	13,299	8,991	4,307		4,265	3,704	560	
	料金収入	6,477	6,610	▲133	①	3,281	3,132	149	⑪
	道路資産完成高	6,799	2,351	4,447	②	969	559	409	
	その他	22	29	▲6		14	12	1	
	関連事業	349	318	31		134	126	7	
	S A・P A事業	200	198	1	⑦	94	90	4	⑬
	その他の事業	149	119	29		39	36	3	
計	13,649	9,309	4,339		4,399	3,831	568		
営業費用 ※2	高速道路事業	13,295	9,029	4,266		4,135	3,618	516	
	道路資産賃借料	4,484	4,457	27	④	2,242	2,011	231	
	道路資産完成原価	6,799	2,351	4,447	③	969	559	409	
	管理費用	2,011	2,220	▲208	⑤	923	1,047	▲124	
	関連事業	394	359	34		158	159	▲0	
	S A・P A事業	250	248	1		118	123	▲5	
	その他の事業	144	111	33		40	35	5	
計	13,689	9,388	4,301		4,294	3,778	516		
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	4	▲37	41	⑥	130	85	44	⑫
	関連事業	▲45	▲41	▲3	⑨	▲24	▲32	7	⑮
	(うちS A・P A事業)	▲50	▲49	▲0	⑧	▲23	▲33	9	⑭
計	▲40	▲78	38		105	53	52		
経常利益 (損失▲)		▲19	▲32	13		118	62	56	
当期 (中間) 純利益 (損失▲) ※3		▲24	▲65	41	⑩	92	26	65	⑯

表の右側の丸囲み番号について、2ページ以降に解説を記載しています。

※1 「通期見込」は、将来見通し及び計画の基となる前提・予測を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※2 R3年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

※3 「当期 (中間) 純利益 (損失▲)」には、「親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益 (損失▲)」を記載しています。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	S A・P A事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理
	その他の事業	受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業等

※文中の丸囲み番号は、1 ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

2. 通期見込の解説

(1) 高速道路事業

- ① 料金収入は、前期に比べて交通量の増加が見込まれるものの、「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識基準」といいます。)の適用に伴い【注1】、対前期 133 億円 (2.0%) 減の 6,477 億円となる見込みです。(仮に、収益認識基準適用の影響を除いた場合、対前期 187 億円 (2.8%) 増の 6,798 億円となります。)
- ②③ 道路資産完成高は、E55 徳島南部自動車道(徳島沖洲^{おきのす}インターチェンジ～徳島ジャンクション)の開通などを見込んでいることから、対前期 4,447 億円増の 6,799 億円となる見込みです。
なお、道路資産完成高は、道路建設にかかった経費と同額の債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に引き渡すため、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。
- ④ 高速道路機構に対する道路資産賃借料は、対前期 27 億円増の 4,484 億円となる見込みです。
- ⑤ 管理費用は、前期に比べて安全・安心のための構造物補修費用等の増加を見込んでいるものの、収益認識基準の適用に伴い、対前期 208 億円減の 2,011 億円となる見込みです。(仮に、収益認識基準適用の影響を除いた場合、対前期 112 億円増の 2,332 億円となります。)
- ⑥ 高速道路事業の営業利益は、対前期 41 億円増の 4 億円を見込んでいます。

(2) 関連事業

- ⑦ S A・P Aの飲食物販店舗売上高は、対前期 28 億円 (5.0%) 増の 600 億円を見込んでおり、S A・P A事業の営業収益は、対前期 1 億円増の 200 億円となる見込みです。
- ⑧⑨ S A・P A事業の営業利益は、対前期 0 億円減の▲50 億円、関連事業全体では対前期 3 億円減の▲45 億円となる見込みです。

(3) 全事業

- ⑩ 最終損益は、対前期 41 億円増の▲24 億円となり、前期に引き続き当期純損失を計上する見込みです。

【注1】 ETC マイレージサービスのポイントを利用した走行にかかる通行料金について、従来は高速道路事業の収益(料金収入)と費用(管理費用)にそれぞれ計上していましたが、収益認識基準の適用により、当期から、収益と費用への計上をとりやめています。

この結果として、高速道路事業の料金収入と管理費用の計上額が減少します。

※文中の丸囲み番号は、1 ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

3. 中間決算実績の解説

(1) 高速道路事業

- ⑪ 管内の高速道路の通行台数は、対前年同期 7.7%増の 263 万台/日となり、料金収入は、対前年同期 149 億円 (4.8%) 増の 3,281 億円となりました。(仮に、収益認識基準適用の影響を除いた場合、対前年同期 331 億円 (10.6%) 増の 3,463 億円となります。)
- ⑫ 高速道路事業の営業利益は、対前年同期 44 億円増の 130 億円となりました。【注 2】

(2) 関連事業

- ⑬ S A・P Aの飲食物販店舗売上高は、対前年同期 30 億円 (11.9%) 増の 283 億円となり、S A・P A事業の営業収益は、対前年同期 4 億円増の 94 億円となりました。
- ⑭⑮ S A・P A事業の営業利益は対前年同期 9 億円増の▲23 億円、関連事業全体では対前年同期 7 億円増の▲24 億円となりました。

(3) 全事業

- ⑯ 当期純利益は、対前年同期 65 億円増の 92 億円となりました。

【注 2】 冬季における交通を確保するための雪氷対策や維持修繕関係工事の完成が下期に多いことから、高速道路事業の営業利益は下期と比較して上期が大きくなります。

【参考】 個別通期見込及び中間決算実績

(単位：億円 (単位未満切捨て))

区分		R3年度 通期見込 ※1	R2年度 通期実績	R3年度 上期実績	R2年度 上期実績
営業収益 ※2	高速道路事業	13,287	8,974	4,258	3,698
	料金収入	6,479	6,612	3,282	3,133
	道路資産完成高	6,799	2,351	969	559
	その他	8	9	5	5
	関連事業	148	127	53	48
	S A・P A 事業	76	74	37	35
	その他の事業	72	52	16	13
計		13,436	9,101	4,311	3,747
営業費用 ※2	高速道路事業	13,280	9,019	4,112	3,595
	道路資産賃借料	4,484	4,457	2,242	2,011
	道路資産完成原価	6,799	2,351	969	559
	管理費用	1,997	2,210	900	1,024
	関連事業	167	140	61	59
	S A・P A 事業	93	88	44	45
	その他の事業	74	51	16	13
計		13,448	9,160	4,174	3,655
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	6	▲45	145	103
	関連事業	▲18	▲13	▲8	▲11
計		▲12	▲59	137	92
経常利益 (損失▲)		18	▲8	163	118
当期 (中間) 純利益 (損失▲)		18	▲17	136	81

※1 「通期見込」は、将来見通し及び計画の基となる前提・予測を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※2 R3年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。